

# 複数の移動販売事業者が活動する 大阪府千早赤阪村の地域的特性と政策的課題

石 原 肇<sup>†</sup>

Regional characteristics and policy issues in the village of  
Chihaya Akasaka-Mura in light of the activities of mobile sales companies

ISHIHARA Hajime

## 要 旨

本稿では、大阪府千早赤阪村に着目し、複数の移動販売事業者による活動が受容される千早赤阪村の地域的特性と、買物弱者対策の視点から政策的課題を把握する。千早赤阪村では、人口減少が進み、コンビニエンスストアやスーパーがない中、村内の移動販売事業者のみならず、複数の村外の移動販売事業者を受け入れてきた。これは千早赤阪村が都市に近接した村であるから事業者は参入できたと考えられる。村外の事業者が参入する際には、村により販売の曜日や販売する地区の調整が行われてきている。2018年3月から移動販売を開始した村外の1事業者は、2019年3月までで移動販売を休止した。民間ベースで行われる移動販売の場合は、市場への参入は自由である一方、市場からの撤退も自由である。買物弱者対策を考える上で、移動販売という民間ベースの取組みに委ねるだけの場合の課題を示しているとも考えられる。

キーワード：公民連携、移動販売、千早赤阪村、大阪府

Keywords: public-private partnerships, mobile sales, Chihaya Akasaka-Mura, Osaka Prefecture

---

<sup>†</sup> 大阪産業大学 デザイン工学部環境理工学科 教授

草 稿 提 出 日 11月15日

最終原稿提出日 11月19日

## 1 はじめに

人口減少に伴い全国的にみれば地方創生が喫緊の課題となっており、地方では限界集落をどのようにしていくかが象徴的な課題といえよう。一方、大都市圏でも人口減少に伴う都市の縮退は喫緊の課題といえ、これまで筆者は、都市農地の保全や中心市街地の活性化などを対象とした公民連携の取組みに注目してきた。

この一環として、地方自治体における公民連携のソフト事業に着目し、地域のインフラとさえみなされつつあるコンビニエンスストアと基礎的自治体との地域包括連携協定について調査を行った(石原, 2019a)。その際に、高齢社会をふまえた買物弱者対策の観点から、この地域包括連携協定の具体的な施策の一つであるコンビニエンスストアによる移動販売について、いかなる地域で行われているか把握していくことが必要であることを指摘した(石原, 2019a)。これをふまえ、CVS大手三社の公式HPから移動販売の取組み状況を確認した結果、セブン-イレブンの取組みが最も多く、同社は2011年5月の茨城県を皮切りに移動販売を開始し、大都市圏以外で実施されてきていたが、2017年になると兵庫県で、2018年になると京都府、愛知県、大阪府、東京都で実施されており、近年、大都市圏で移動販売が展開されており、大都市圏での取組みをみると山間部を抱える地域が多い(石原, 2019b)。また、同社は2018年10月から大阪府河内長野市において移動販売を開始したが、同市では2012年から生協による移動販売が行われており、他の事業者が既に移動販売を行っている地域にコンビニエンスストアが新たに参入するケースが多くなる可能性が示唆された(石原, 2019b)。

2018年10月からの大阪府河内長野市のセブン-イレブンによる移動販売は、同市に隣接する大阪府で唯一の村である千早赤阪村でも行われている。2018年12月に調査したところ、コンビニエンスストアであるセブン-イレブンのみならず、同社を含む5事業者によって移動販売が行われていることを把握した。

買物弱者対策の一つである移動販売の先行研究は多くみられる。商学の分野では、例えば、高橋他(2012)では、移動販売は企業が採算のとりにくい事業であると評価されている。地理学の分野では、岩間編(2012)により「フードデザート問題」が提起され、その対応策としての移動販売の研究が蓄積されてきている。例えば、岩間他(2016)は、地方都市における低栄養リスク高齢者集住地区を析出した上で、フードデザート問題研究における買い物弱者支援の手段としての移動販売事業を評価している。また、豊田・高石(2016)は、フードデザート問題を解決するソーシャル・イノベーションの可能性として移動販売ビジネス「とくし丸」を取り上げ、その利用者特性を報告している。

移動販売に関する先行研究をみると、1地域において1事業者が活動している場合の報

告がほとんどであり、千早赤阪村のような5事業者が活動している地域の報告はみあたらない。そこで、本稿では、大阪府千早赤阪村に着目し、複数の移動販売事業者による活動が受容される千早赤阪村の地域的特性と、買物弱者対策の視点から政策的課題を把握することを目的とする。

## 2 研究対象地域および研究方法

大阪府千早赤阪村は、大阪府の南東部に位置し、村の90%以上を山地、農地が占め、金剛山や棚田などに代表される豊かな自然環境が広がる楠木正成所縁の地である（図1）。千早赤阪村は、西は富田林市、南西は河内長野市、北は河南町、東は金剛山を隔てて奈良県の御所市や五條市と接している（図1）。村内に鉄道駅はなく、最寄りとなる駅は、村の北西約5 km付近に近鉄長野線富田林駅、西約5 km付近に近鉄長野線および南海高野線河内長野駅がある。幹線道路は、国道309号が村を通過している（図2）。

人口についてみると、大阪府全域では1945年に約280万であったものが、1975年には約828万と急激に増加し、その後も2010年まで微増し続け、2015年にわずかながら減少に転じた。千早赤阪村の人口は、1945年の6,470人から1975年には5,062人まで減少したが、小吹台ニュータウンができたことで1980年に急激に増加したものの、1985年の7,697人をピークに、その後は再び減少を続け、2015年は5,378人にまで減っている（図3）。大阪府内で

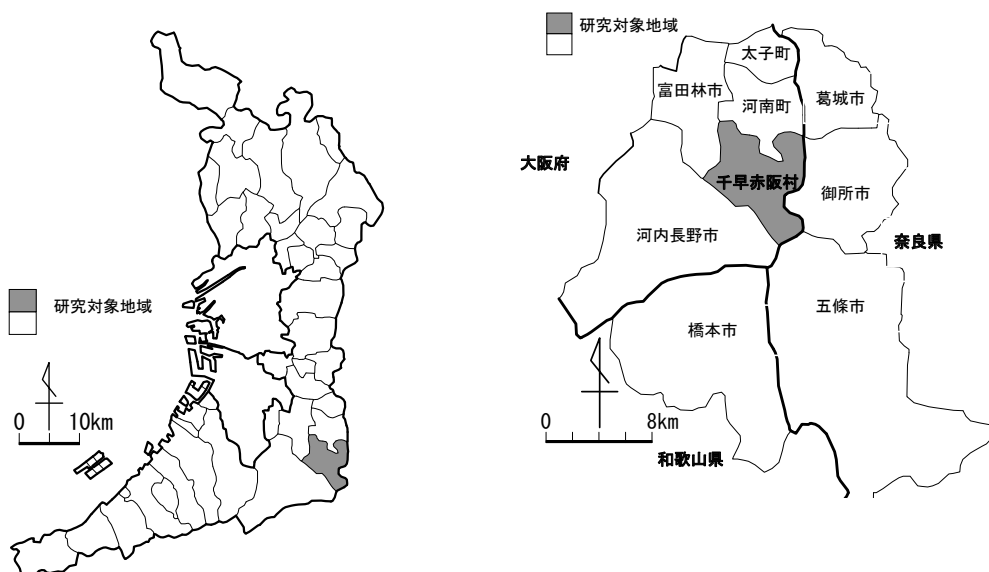


図1 研究対象地域



図2 千早赤阪村付近の道路や鉄道

資料：Microsoft「Bing Maps」より作成

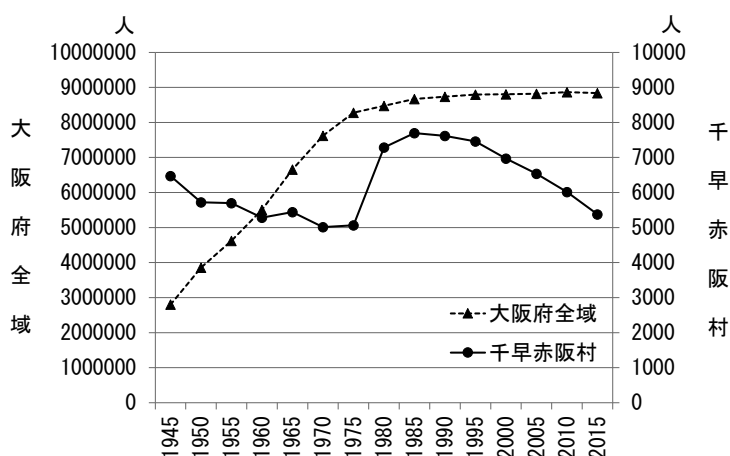


図3 千早赤阪村の人口の推移

資料：国勢調査より作成

は千早赤阪村が唯一の村であり、また2014年3月31日付で過疎地域に唯一指定されている。村内には商店はほとんどない。河内長野市と二度合併の話がもたれたが、まとまるに至っていない。

研究方法としては、事業者の移動販売の状況について千早赤阪村および大阪府、事業者などの公表資料を収集するとともに、2018年12月に、千早赤阪村および事業者へヒアリングを行い、これらから得られた情報をふまえ、政策的課題を見出す。

### 3 結果および考察

#### （1）移動販売事業者の個別の活動状況

千早赤阪村広報誌である『CHIHAYA AKASAKA 2018年12月号』では、「ますます便利になりました！～移動販売車が村を走ります～」とする特集を組み、「コンビニ・スーパーのない村千早赤阪村。」と記している。同特集では、「そんな村にもこんなに移動販売が充実しています。皆さんの身近で、ますます便利になった移動販売をぜひご利用ください。」とし、5事業者の紹介と事業者のコメントを掲載している。以下に2018年12月時点での5事業者の名称、移動販売日、販売地区を記し、コメントを引用する<sup>1)</sup>。

##### ①大阪いずみ市民生協

いずみ市民生協は毎週火曜日に千早・小吹・小吹台地区で移動販売を行っている。「いつもご利用いただきありがとうございます。おかげさまで、移動販売を開始して7年4ヶ月が経ちました。今後も、ご要望の商品を受け賜わりますので、末永くご利用くださいますようお願い申し上げます。」

##### ②大阪漁連

大阪漁連は毎月第4金曜日に道の駅・小吹台地区で移動販売を行っている。「12月は21日（金）の販売となります。目玉商品の泉だこ（地域団体商標として登録）をはじめ、大阪府産の地魚や塩干ものなど旬をお届けします。年末商品もお持ちしますのでぜひご利用ください。」

##### ③とくし丸（関西スーパー）

とくし丸は毎週水曜に千早・小吹・小吹台地区で移動販売を行っている。「とくし丸の〇〇（担当者名）です。毎週水曜日午前中を中心にお伺いしています。新鮮なお魚やお肉、お野菜・果物を見て、選んで楽しくお買物ができます。ぜひご利用ください。」

##### ④セブン－イレブン

セブン－イレブンは毎週金曜に水分・二河原辺・小吹台地区で移動販売を行っている。「近くて便利！セブン－イレブンをもっと多くの人に知ってもらい、身近に感じていただきたいです。ぜひお気軽にご利用ください。」

##### ⑤森本食料品店（地元事業者）

森本食料品店は毎日、桐山・東阪地区で移動販売を行っている。「移動販売を開始してから50年が経ちます。食料品や家庭用品を取り扱っていますが、地域の常連の方に喜んでもらっているのがやがいです。これからも体の続く限り活躍させていただきますので、よろしく願います。」

## (2) 千早赤阪村のスタンス

地元事業者が毎日活動していることを除き、それ以外の村外からの個々の移動販売事業者の活動は、週1回あるいは月1回の活動となっている。販売地区をみると、地元事業者を除く4事業者で小吹台地区は共通しており、他の地区は全てが重なっているとは限らない。千早赤阪村に確認したところ、以下のとおりであった。

千早赤阪村にはほとんど商店がなく、大阪府内で唯一コンビニエンスストアがない。イニシャルコストと3年間の運営費を助成する制度を設けたが、コンビニエンスストアが立地するに至っていない。セブン-イレブンとの地域包括連携協定を結びたいと考えたが、村内にセブン-イレブンの店舗が無いため、千早赤阪村とセブン-イレブンとの地域包括連携協定は結べない。このため、大阪府とセブン-イレブンとの地域包括連携協定の枠組みの一環で、移動販売の取組みを実施してもらう形となっている<sup>2)</sup>。

村外からの事業者については、移動販売の曜日が重ならないようにしていること、ニュータウンである小吹台を入れつつ、後発の事業者が先行する事業者の活動と重ならないよう、かつ、なるべく多くの地区で移動販売が行なわれるよう事業者と調整を図っているとのことであった。なお、移動販売については、村役場の中で現在は地域戦略室が所管しているが、いずれは事業課が所管することになるであろうとのことであった。

## (3) 移動販売事業者のスタンス

つぎに、村外から移動販売に来ている個々の事業者のスタンスについて確認しよう。

### ①大阪いずみ市民生協

石原(2019b)で報告したように、2012年6月に大阪いずみ市民生協(以下、生協)が移動販売に最初に取り組んだのが河内長野市と千早赤阪村であるとのことであった。生協が移動販売に着手するにあたり、先駆的に移動販売に取り組む札幌市の生協に担当者を研修のため派遣し、ノウハウを取得したとのことであった。生協は地域貢献を目的として移動販売を実施している。生協は、移動販売が非組合員に販売を行うことになることから、移動販売の実施に際して、当該市町村からの委託(金銭の伴わない公文による依頼)を受けての実施を原則としている。これは、生協法第12条第3項で「組合は、組合員以外の者にその事業を利用させることはできない。ただし、次に掲げる場合に該当する場合は、この限りでない。」となっており、「三 国又は地方公共団体の委託を受けて行う事業を利用させる場合」と規定されていることによる。その後、関係市町村等からの要請を受け<sup>3)</sup>、現在では13市町村で展開するに至っている(表1)。城山店、和泉中央店、泉佐野店、大野芝店の4店舗がそれぞれ1台ずつ2トンの移動販売車を保有しており、食料品だけでなく



複数の移動販売事業者が活動する大阪府千早赤阪村の地域的特性と政策的課題（石原 肇）

表 1 大阪いずみ市民生協の移動販売の展開

開始年	自治体	運行地域	停留所数
2012年	<u>千早赤坂村</u>	4	9
2012年	河内長野市	22	59
2014年	太子町，河南町，和泉市，和泉佐野市，阪南市	28	71
2016年	貝塚市，泉南市，富田林市	10	20
2017年	羽曳野市，大阪狭山市，泉大津市，堺市中区	22	28
2018年	堺市南区，堺市堺区	5	7
合計		91	194

資料：大阪いずみ市民生協提供資料より作成

生活雑貨類も扱っている。1 台の移動販売車は 1 日に 8 ～ 10 程度の停留所で移動販売を行っている。

## ②大阪漁連

大阪漁連は岸和田市に拠点を置いている。大阪漁連HPによれば，2017年 4 月に冷凍冷蔵トラック『魚庭号』を整備し，主に府内の北摂や南河内地域のJA農産物直売所や道の駅で，大阪産の鮮魚や水産加工品などを販売しており（他県産の商品も含む），「新鮮な魚を買うことが出来て嬉しい」「どんな魚があるのかいつも楽しみ」など，海から離れた地域の皆様にも好評であるとしている（大阪漁連，2019）。大阪漁連へのヒアリングによれば，同じ大阪府内でも海に面していない市町村もあり，その地域に新鮮な大阪産の鮮魚を届けることを目的として移動販売を継続しているとのことである。表 2 に2019年 6 月の移動販

表 2 大阪漁連（2019年 6 月の移動販売）

場所		出店日	時間
箕面市	JA大阪北部農産物直売所	6月11日（火） 6月25日（火）	10：30～13：00
河内長野市	JA大阪南農産物直売所 あすかてくるで河内長野店	6月8日（土） 6月22日（土）	9：30～12：00
羽曳野市	JA大阪南農産物直売所 あすかてくるで羽曳野店	6月1日（土）	9：30～12：00
<u>千早赤坂村</u>	A：道の駅ちはやあかさか B：小吹台いきいきサロン	6月28日（金）	A：10：30～11：00 B：11：30～12：00
河南町	道の駅かなん	6月15日（土） 6月28日（金）	8：30～12：00 9：00～10：00頃

資料：大阪漁連HPより作成

売先を示した。千早赤阪村のみならず、河内長野市、羽曳野市、河南町といった南河内の市町村と北摂の箕面市を対象としている。

### ③とくし丸（関西スーパー）

とくし丸（関西スーパー）の移動販売の取組み経過について表3に示す。関西スーパーは兵庫県伊丹市に本社を置くスーパーである。とくし丸と提携し、2017年1月に伊丹市の中央店で1号車が稼働した（関西スーパー、2018a）。この1号車は関西スーパーが直営で移動販売を行っている。2017年8月に兵庫県神戸市須磨区の名谷店で2号車が稼働するが、2号車以降は個人事業主が移動販売を行っている（関西スーパー、2018b）。その翌月の2017年9月に3号車が大阪府守口市の西郷店で稼働する（関西スーパー、2018c）。3号車以降は大阪府内で、4号車は同年12月に東大阪市の瓢箪山店で（関西スーパー、2018d）、5号車は翌年の2018年3月に富田林市の金剛店で順次稼働している（関西スーパー、2019a）。この5号車が富田林市だけでなく、千早赤阪村でも移動販売を行っている。とくし丸は商品1つあたりに10円の輸送費を上乗せしている。また、購入者の見守りに協力していくスタンスをとっている。

2018年12月に、5号車の移動販売担当者に連絡したところ、関西スーパーの担当部署に訊いてほしいとのことであった。関西スーパーの担当者に移動販売の状況を尋ねたところ、村民の購入量が少なく苦戦しているとのことであった。

表3 とくし丸（関西スーパー）の展開

	開始時期	店舗（所在地）	販売先	事業主体
1号車	2017年1月	中央店 （兵庫県伊丹市）	同左	関西スーパー直営
2号車	2017年8月	名谷店 （兵庫県神戸市須磨区）	同左＋垂水区	個人事業主
3号車	2017年9月	西郷店 （大阪府守口市）	同左	個人事業主
4号車	2017年12月	瓢箪山店 （大阪府東大阪市）	同左	個人事業主
5号車	2018年3月	金剛店 （大阪府富田林市）	同左＋ <u>千早赤阪村</u>	個人事業主
6号車	2018年7月	佐井寺店 （大阪府吹田市）	同左	個人事業主
7号車	2018年11月	内代店 （大阪市都島区）	同左	個人事業主

資料：関西スーパー記者発表資料より作成



#### ④セブン－イレブン

石原（2019b）で報告したとおり，河内長野市のセブン－イレブン三日市駅前店のオーナーは，大阪府の別の市の出身であるが，河内長野市でセブン－イレブンを開業し，市内に3店舗をもつに至っている。開業当初は，夜中でも若者がたむろする場所だと，近隣から批難を浴びるなど厳しい時代であった。時代は変わり，コンビニエンスストアは社会的インフラとしても評価されるようになった。地域への恩返しをするために，移動販売の取組みを地元の河内長野市や隣接する千早赤阪村に働きかけた。その結果，上記の千早赤阪村へのヒアリングでの回答にあったように，村内にセブン－イレブンの店舗が無いため，大阪府とセブン－イレブンとの地域包括連携協定の枠組みの一環で，移動販売の取組みを実施する形になっている。

## 4 今後の課題

千早赤阪村では，人口減少が進み，コンビニエンスストアやスーパーがない中，村内の移動販売事業者のみならず，複数の村外の移動販売事業者を受け入れてきた。これは千早赤阪村が都市に近接した村であるから事業者は参入できたと考えられ，事業者が参入する際には，村により販売の曜日や販売する地区の調整が行われてきている。

2018年12月のヒアリング後，千早赤阪村広報誌『CHIHAYA AKASAKA 2019年4月号』では，「移動スーパー「とくし丸」の巡回が終了しました」とし，「2018年3月から本村を巡回していた移動スーパー「とくし丸」が，2019年3月末（2018年度末）をもって移動販売を終了しました。また，これに伴い，「高齢者等の見守り活動に関する協定」も終了となりました。運営する関西スーパーでは，この間，新規顧客の開拓や巡回体制の整備など，企業努力を行われましたが，利用者が増えなかったため移動販売を終了せざるを得なくなりました。村としましては，今後も住民の皆さんの利便性の向上に努めていきます。」と記している。2019年4月からの移動販売事業者は4事業者となっている。年度ごとの移動販売事業者の活動状況を図4に示す。

千早赤阪村における村外からの移動販売は同村からの要請による生協や大阪府内でも海に面していない市町村に新鮮な大阪産の鮮魚を届けることを目的とした大阪漁連の取組みがみられるとともに，とくし丸（関西スーパー）やセブン－イレブンのように民間ベースで行われている場合もある。民間ベースである場合は，市場への参入は自由である一方，市場からの退出も自由である。図4はそのことを示しており，買物弱者対策を考える上で，民間ベースの取組みに委ねるだけの場合の課題を示しているとも考えられる。

企業は事業を継続していく上で，事業採算性と企業の社会的責任とのバランスをどのよ

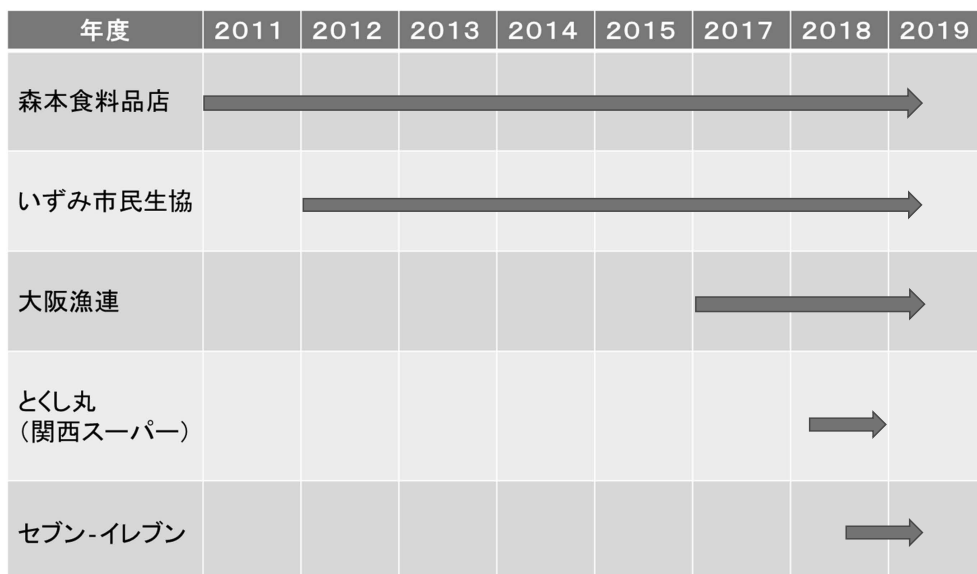


図4 各事業者の事業実施の経過

資料：千早赤坂村広報誌および各事業者公表資料，ヒアリングより作成

うにとるかが課題であろう。公共的な役割を一部背負う生協や経済団体であったとしても、公益的事業を持続的に行っていく上で、全く事業採算性を考慮しないということとはできないであろうことから、一定の限界は存在するものと推測される。買物弱者対策を公共政策として捉えれば、当該地域の住民の買物をどのように充足させるかを考える際、基礎的自治体の管内にコンビニエンスストアやスーパーが存在しない場合には、民業圧迫という事態が起こり得ない状況にあるということ意識することも政策を考えていく上で必要なことなのかもしれない。

## 注

- 1) 千早赤坂村広報誌『CHIHAYA AKASAKA 2018年12月号』における事業者の記載順は、事業開始の早い事業者の順で、森本食料品店、大阪いずみ市民生協、大阪漁連、とくし丸(関西スーパー)、セブン-イレブンとなっている。本稿では複数の事業者が、村外から千早赤坂村に来て移動販売を行っていることに着目していること、3章3節での記載との対応関係から、この記載順としている。
- 2) 大阪府財務部行政経営課公民連携グループ(2018)に経緯が記されている。
- 3) 必ずしも市町村からの要請ではない場合もある。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、千早赤阪村役場人事財政課地域戦略室、大阪いずみ市民生協、大阪漁連、関西スーパーの各担当者、セブン-イレブン三日市駅前店のオーナーに、ヒアリングや資料提供の対応をいただいた。以上の皆様に、感謝を申し上げる。なお、本稿は、日本地域政策学会第16回全国大会（2019年6月30日、高崎経済大学）において発表した内容に追記したものであり、建設的なご質問・ご意見を賜った先生方に感謝申し上げる。

## 参考文献

- 石原 肇「コンビニエンスストアとの地域包括連携協定を結ぶ基礎的自治体の特性」『日本都市学会年報』第52巻，2019年a，111-120ページ。
- 石原 肇「大阪府河内長野市における移動販売に係る公民連携の現状」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』第37巻，2019年b，43-54ページ。
- 岩間信之編『フードデザート問題－無縁社会が生む食の砂漠－』，農林統計協会，2012年。
- 岩間信之・田中耕市・駒木伸比古・池田真志・浅川達人「地方都市における低栄養リスク高齢者集住地区の析出と移動販売車事業の評価－フードデザート問題研究における買い物弱者支援事業の検討－」『地学雑誌』第125巻，2016年，583-606ページ。
- 大阪漁連「鮮魚移動販売車「魚庭号」6月の出店予定」2019年。  
(<http://www.osakagyoren.or.jp/naniwagou/index.html> 最終閲覧日：2019年6月29日)
- 大阪府財務部行政経営課公民連携グループ「平成30年10月10日 河内長野市において「セブンあんしんお届け便 出発式」が開催されました」2018年。  
(<http://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/sevenansin.html> 最終閲覧日：2019年6月26日)
- 関西スーパー「移動スーパー『とくし丸』開業のお知らせ」2017年。  
([http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews\\_438.pdf](http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews_438.pdf) 最終閲覧日：2018年12月21日)
- 関西スーパー「移動スーパー『とくし丸』2号車開業のお知らせ」2017年。  
([http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews\\_460.pdf](http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews_460.pdf) 最終閲覧日：2018年12月21日)
- 関西スーパー「移動スーパー『とくし丸』3号車開業のお知らせ」2017年。  
([http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews\\_463.pdf](http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews_463.pdf) 最終閲覧日：2018年12月21日)

関西スーパー「移動スーパー『とくし丸』 4号車開業のお知らせ」2017年。

([http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews\\_471.pdf](http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews_471.pdf) 最終閲覧日：2018年12月21日)

関西スーパー「移動スーパー『とくし丸』 5号車開業のお知らせ」2018年。

([http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews\\_475.pdf](http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews_475.pdf) 最終閲覧日：2018年12月21日)

関西スーパー「移動スーパー『とくし丸』 6号車開業のお知らせ」2018年。

([http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews\\_485.pdf](http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews_485.pdf) 最終閲覧日：2018年12月21日)

関西スーパー「移動スーパー『とくし丸』 7号車開業のお知らせ」2018年。

([http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews\\_497.pdf](http://www.kansaisuper.co.jp/upimages/irinfo/irnews_497.pdf) 最終閲覧日：2018年12月21日)

セブン-イレブン・ジャパン「大阪府内のセブン-イレブン初！ セブン-イレブンのお買物支援サービス 本格的な移動販売『セブンあんしんお届け便』を開始～10月10日（水）大阪府河内長野市で移動販売開始～」2018年。

(<https://www.sej.co.jp/var/rev0/0001/7416/11810911946.pdf> 最終閲覧日：2019年6月26日)

高橋愛典・竹田育広・大内秀二郎「移動販売事業を捉える二つの視点ービジネスモデル構築と買い物弱者対策ー」『商経学叢』第58巻第3号，2012年，985-1009ページ。

千早赤阪村『CHIHAYA AKASAKA 2018年12月号』2018年。

千早赤阪村『CHIHAYA AKASAKA 2019年4月号』2019年。

豊田哲也・高石優衣「フードデザート問題を解決するソーシャル・イノベーションの可能性：移動販売ビジネス「とくし丸」とその利用者特性」『日本地理学会発表要旨集』第87号，2016年。